



2023年3月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

2023年5月23日

会社名 ソニー銀行株式会社
 URL <https://sonybank.net/>
 代表者 代表取締役社長 南 啓二
 問合せ先責任者 執行役員 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	79,398	(29.7)	20,653	(22.3)	13,007	(20.5)
2022年3月期	61,221	(16.0)	16,880	(48.8)	10,791	(43.4)

(注) 包括利益 2023年3月期 10,500百万円(38.0%) 2022年3月期 7,609百万円(△68.3%)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,577	21	46,427	(15.3)	19,341	(19.0)
2022年3月期	14,737	93	40,273	(19.8)	16,249	(45.2)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年3月期	4,630,798		130,969	2.74	171,772	02		
2022年3月期	4,380,097		122,498	2.71	160,827	22		

(参考) 自己資本 2023年3月期 127,111百万円 2022年3月期 119,012百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,460,862		3,009,746		847,535		3,472	
2022年3月期	3,147,503		2,623,236		905,863		5,655	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△140,238		39,368		△2,031		592,317	
2022年3月期	456,539		△44,751		3,677		695,217	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	740,000株	2022年3月期	740,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	740,000株	2022年3月期	732,219株

※ 決算の概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,390	(31.9)	19,137	(26.4)	12,511	(23.2)
2022年3月期	54,864	(20.1)	15,143	(68.7)	10,154	(53.6)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,907	19	40,436	(16.2)	17,784	(22.5)
2022年3月期	13,867	71	34,802	(25.3)	14,512	(65.7)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2023年3月期	4,603,865	124,109	2.69	167,715	05
2022年3月期	4,359,720	116,547	2.67	157,496	38

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,109百万円 2022年3月期 116,547百万円

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,490,971	3,009,746	849,493	2,303
2022年3月期	3,171,210	2,623,236	907,820	3,250

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	61,221	79,398
資金運用収益	36,981	53,775
貸出金利息	25,198	26,942
有価証券利息配当金	11,604	23,661
コールローン利息及び買入手形利息	0	24
預け金利息	166	146
その他の受入利息	11	3,000
役務取引等収益	17,774	19,155
その他業務収益	5,474	4,436
その他経常収益	991	2,030
その他の経常収益	991	2,030
経常費用	44,340	58,744
資金調達費用	5,464	10,761
預金利息	2,907	8,527
コールマネー利息及び売渡手形利息	△61	218
売現先利息	146	1,937
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	—	0
社債利息	55	74
その他の支払利息	2,417	3
役務取引等費用	13,497	15,923
その他業務費用	1,038	4,513
営業経費	24,039	27,071
その他経常費用	301	474
貸倒引当金繰入額	△23	58
その他の経常費用	324	415
経常利益	16,880	20,653
特別損失	28	275
固定資産処分損	28	275
税金等調整前当期純利益	16,852	20,378
法人税、住民税及び事業税	5,347	6,842
法人税等調整額	199	158
法人税等合計	5,546	7,001
当期純利益	11,305	13,376
非支配株主に帰属する当期純利益	514	369
親会社株主に帰属する当期純利益	10,791	13,007

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,305	13,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,928	△3,124
繰延ヘッジ損益	214	206
退職給付に係る調整額	16	41
その他の包括利益合計	△3,696	△2,876
包括利益	7,609	10,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,094	10,128
非支配株主に係る包括利益	514	372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△283	△45	4,900	2,971	111,212
当期変動額										
新株の発行	2,500	2,500	—	5,000	—	—	—	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	△1,323	△1,323	—	—	—	—	—	△1,323
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	10,791	10,791	—	—	—	—	—	10,791
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	△3,928	214	16	△3,696	514	△3,182
当期変動額合計	2,500	2,500	9,468	14,468	△3,928	214	16	△3,696	514	11,286
当期末残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498
当期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,031	△2,031	—	—	—	—	—	△2,031
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	13,007	13,007	—	—	—	—	—	13,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	△3,124	206	41	△2,876	372	△2,504
当期変動額合計	—	—	10,975	10,975	△3,124	206	41	△2,876	372	8,471
当期末残高	38,500	28,500	61,784	128,784	△1,823	137	12	△1,673	3,858	130,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,852	20,378
減価償却費	2,243	2,462
貸倒引当金の増減(△)	△51	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	145
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	205	△148
資金運用収益	△36,981	△53,775
資金調達費用	5,464	10,761
有価証券関係損益(△)	8,873	7,403
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△419	△1,579
為替差損益(△は益)	△35,619	△42,940
固定資産処分損益(△は益)	33	534
貸出金の純増(△)減	△221,665	△386,509
預金の純増減(△)	322,553	310,792
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	190,000	△46,100
コールローン等の純増(△)減	△24,293	7,727
コールマネー等の純増減(△)	196,448	△16,533
外国為替(資産)の純増(△)減	3,569	133
外国為替(負債)の純増減(△)	669	△248
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000
資金運用による収入	38,473	51,122
資金調達による支出	△5,861	△7,916
その他	270	615
小計	460,830	△133,592
法人税等の支払額	△4,290	△6,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,539	△140,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△390,527	△317,129
有価証券の売却による収入	77,456	225,484
有価証券の償還による収入	290,443	148,553
金銭の信託の増加による支出	△21,181	△16,689
金銭の信託の減少による収入	4,349	3,114
有形固定資産の取得による支出	△275	△413
無形固定資産の取得による支出	△5,017	△3,552
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,751	39,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△1,323	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,677	△2,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,464	△102,900
現金及び現金同等物の期首残高	279,753	695,217
現金及び現金同等物の期末残高	695,217	592,317

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社 3社
会社名 ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited
 - (2) 非連結の子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
主要な非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結される子会社の決算日等に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
その他 4年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金及び短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。

これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度の費用に計上しております。

10. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

11. グループ通算制度に関する会計処理等の適用

当社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

12. 会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

13. 重要な会計上の見積り

(1) レベル3の時価に分類される証券化商品の時価評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有価証券（証券化商品） 350,899百万円

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

（i）算出方法

相場価格が入手できないため、時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている証券化商品については、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しております。当該証券化商品の評価にあたっては、観察可能なインプットを最大限加味した割引現在価値法により時価が算定されています。

（ii）主要な仮定

当該証券化商品の時価の算定にあたり、クレジット・スプレッドをはじめとする重要な観察できないインプットを用いております。

（iii）翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

レベル3の時価に分類される証券化商品の時価は見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格がなく基準価格が入手できない投資信託の時価評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

市場価格がなく基準価格が入手できない投資信託 931百万円

当該投資信託については、減損損失2,915百万円を計上しております。

②その他見積りの内容に関する理解に資する情報

（i）算出方法

市場価格がなく基準価格が入手できない投資信託については、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、時価が算定されています。

（ii）主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、組み入れられた有価証券等のデフォルト率等の観察できないインプットを用いております。

（iii）翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場価格がなく基準価格が入手できない投資信託の時価の算定にあたっては観察できないインプットを用いており、見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

(単位：百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	541
危険債権額	628
要管理債権額	1,545
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	1,545
小計額	2,714
正常債権額	3,014,145
合計額	3,016,860

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,450百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	262,796 百万円
貸出金	670,629 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	39,500 百万円
売現先勘定	166,351 百万円
借入金	403,900 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 16,187 百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金 21,400 百万円、保証金 713 百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,000 百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,154 百万円

(連結損益計算書関係)

「その他業務費用」には、投資信託の減損損失 2,915 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△5,423
組替調整額	919
税効果調整前	△4,503
税効果額	1,379
その他有価証券評価差額金	△3,124
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	280
組替調整額	17
税効果調整前	297
税効果額	△91
繰延ヘッジ損益	206
退職給付に係る調整額	
当期発生額	47
組替調整額	13
税効果調整前	60
税効果額	△19
退職給付に係る調整額	41
その他の包括利益合計	△2,876

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式	740	—	—	740	
普通株式	740	—	—	740	
種類株式	—	—	—	—	
合計	740	—	—	740	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	2,031	2,745	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月22日 取締役会	普通株式	4,380	利益剰余金	5,920	2023年 3月31日	2023年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)	
現金預け金勘定	592,317
現金及び現金同等物	592,317

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務及び金融商品取引業務を行っております。金融資産については、有価証券並びに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、預金による調達を大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、金利リスク及び発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスク並びに金利リスクに晒されております。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジ目的で行っております。貸出金及び預金については、金利リスクヘッジを目的に、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。また、有価証券については、金利リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

これらのヘッジ会計における有効性の判定方法については、「会計方針に関する事項 8.重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理並びに与信管理は、総合リスク管理部並びに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日々管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリング並びに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスク並びに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2023年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において6,062百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注3)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	25,463	33,207	58,671
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	—	149,697	—	149,697
社債	—	54,353	—	54,353
証券化商品	—	29,697	117,159	146,857
外国債券	—	206,039	28,213	234,252
その他	—	—	931	931
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	14,000	—	14,000
通貨関連	—	7,703	—	7,703
資産計	—	486,955	179,512	666,467
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連	—	5,507	—	5,507
通貨関連	—	3,102	—	3,102
負債計	—	8,609	—	8,609

（*1） 連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

- (*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産 11,270 百万円、負債 799 百万円となります。
- (*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第 40 号 2022 年 3 月 17 日)を適用しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券						
証券化商品	—	—	227,857	227,857	233,739	△5,882
外国債券	—	23,752	—	23,752	24,068	△315
貸出金(*)	—	—	3,032,053	3,032,053	3,008,868	23,184
資産計	—	23,752	3,259,910	3,283,662	3,266,677	16,985
預金	—	3,458,211	—	3,458,211	3,460,862	△2,650
借入金	—	401,434	—	401,434	403,900	△2,465
社債	—	—	39,945	39,945	40,000	△54
負債計	—	3,859,646	39,945	3,899,591	3,904,762	△5,170

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 877 百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。証券化商品等、相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求預金は、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.5%～5.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替 (*3)	レベル3 の時価か らの振替 (*4)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	19,886	568	84	12,668	—	—	33,207	—
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	109,509	8,383	△587	△3,388	7,373	△4,129	117,159	—
外国債券	24,073	820	△305	3,625	—	—	28,213	—
その他	3,693	△2,762	—	—	—	—	931	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式（*1）	93
組合出資金（*2）	3,541

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（2023年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（2023年3月31日現在）

	種類	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	証券化商品	—	—	—
	外国債券	11,755	11,865	110
	小計	11,755	11,865	110
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	証券化商品	233,739	227,857	△5,882
	外国債券	12,312	11,886	△425
	小計	246,052	239,743	△6,308
合計		257,808	251,609	△6,198

3. その他有価証券（2023年3月31日現在）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	43,213	43,173	39
	国債	26,026	26,009	17
	地方債	5,151	5,150	1
	社債	12,035	12,014	20
	その他	50,835	50,656	179
	証券化商品	18,866	18,843	22
	外国債券	29,316	29,165	151
	その他の証券	2,651	2,647	4
	小計	94,048	93,829	218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	160,837	161,192	△354
	国債	102,781	102,976	△194
	地方債	15,737	15,793	△55
	社債	42,318	42,422	△104
	その他	350,933	362,319	△11,386
	証券化商品	127,990	129,489	△1,499
	外国債券	204,935	214,788	△9,853
	その他の証券	18,007	18,041	△34
	小計	511,770	523,511	△11,741
合計	605,819	617,341	△11,522	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	183,349	1,253	△27
国債	176,146	1,168	△27
地方債	7,202	85	—
その他	42,135	1,926	△1,157
外国債券	27,422	73	△23
その他の証券	14,713	1,853	△1,133
合計	225,484	3,180	△1,184

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他の証券（投資信託）について2,915百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2023年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2023年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	58,671	58,653	17	238	△221

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 171,772円2銭

2. 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 17,577円21銭

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金預け金	692,119	589,104	△103,015
現金	0	0	—
預け金	692,119	589,104	△103,015
買入金銭債権	27,455	19,727	△7,727
金銭の信託	44,583	58,671	14,088
有価証券	907,820	849,493	△58,327
国債	178,295	128,808	△49,487
地方債	31,492	20,889	△10,603
社債	49,915	54,353	4,438
株式	2,050	2,050	—
その他の証券	646,065	643,391	△2,674
貸出金	2,623,236	3,009,746	386,509
証書貸付	2,608,900	2,995,823	386,923
当座貸越	14,336	13,922	△413
外国為替	6,449	6,315	△133
外国他店預け	6,449	6,315	△133
その他の資産	48,537	60,212	11,675
未決済為替貸	1,329	1,481	151
前払費用	399	625	225
未収収益	3,340	6,621	3,280
金融派生商品	19,846	21,703	1,857
金融商品等差入担保金	17,291	21,400	4,108
その他の資産	6,329	8,380	2,050
有形固定資産	900	971	71
建物	452	556	104
その他の有形固定資産	448	414	△33
無形固定資産	8,079	8,000	△79
ソフトウェア	8,075	7,997	△77
その他の無形固定資産	4	3	△1
繰延税金資産	1,384	2,502	1,118
貸倒引当金	△845	△879	△33
資産の部合計	4,359,720	4,603,865	244,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	増減
(負債の部)			
預金	3,171,210	3,490,971	319,761
普通預金	1,207,601	1,319,902	112,301
定期預金	1,485,353	1,645,147	159,793
その他の預金	478,255	525,921	47,665
コーポレートマネー	433,422	319,637	△113,784
売現先勘定	69,100	166,351	97,251
借入金	450,000	403,900	△46,100
借入金	450,000	403,900	△46,100
外国為替	1,650	1,401	△248
売渡外国為替	59	74	14
未払外国為替	1,590	1,327	△263
社の他負債	30,000	40,000	10,000
未決済為替借	85,743	55,430	△30,312
未決済為替借	840	799	△40
未払法人税等	902	2,824	1,921
未払費用	4,149	8,194	4,044
前受収益	680	562	△118
先物取引受入証拠金	19,647	20,150	502
金融派生商品	12,011	8,609	△3,401
金融商品等受入担保金	8,722	9,986	1,264
資産除去債務	231	203	△28
その他の負債	38,557	4,099	△34,457
賞与引当金	445	480	35
退職給付引当金	1,268	1,399	131
睡眠預金払戻損失引当金	332	183	△148
負債の部合計	4,243,172	4,479,756	236,583
(純資産の部)			
資本金	38,500	38,500	—
資本剰余金	28,500	28,500	—
資本準備金	28,500	28,500	—
利益剰余金	48,314	58,794	10,480
利益準備金	2,689	3,095	406
その他の利益剰余金	45,625	55,699	10,073
繰越利益剰余金	45,625	55,699	10,073
株主資本合計	115,314	125,794	10,480
その他有価証券評価差額金	1,301	△1,823	△3,124
繰延ヘッジ損益	△68	137	206
評価・換算差額等合計	1,232	△1,685	△2,918
純資産の部合計	116,547	124,109	7,561
負債及び純資産の部合計	4,359,720	4,603,865	244,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
経常収益	54,864	72,390	17,525
資金運用収益	36,981	53,775	16,794
貸出金利息	25,198	26,942	1,744
有価証券利息配当金	11,604	23,661	12,056
コールローン利息	0	24	24
預け金利息	166	146	△20
金利スワップ受入利息	—	2,928	2,928
その他の受入利息	11	72	60
役務取引等収益	11,416	12,124	708
受入為替手数料	400	338	△62
その他の役務収益	11,015	11,786	770
その他業務収益	5,474	4,436	△1,037
外国為替売買益	3,226	3,109	△117
国債等債券売却益	2,009	1,326	△683
金融派生商品収益	237	—	△237
その他経常収益	991	2,053	1,061
金銭の信託運用益	419	1,579	1,160
その他の経常収益	572	473	△98
経常費用	39,720	53,252	13,531
資金調達費用	5,464	10,761	5,297
預金利息	2,907	8,527	5,620
コールマネー利息	△61	218	279
売現先利息	146	1,937	1,790
債券貸借取引支払利息	—	0	0
借入金利息	—	0	0
社債利息	55	74	19
金利スワップ支払利息	2,415	—	△2,415
その他の支払利息	2	3	1
役務取引等費用	12,612	14,882	2,270
支払為替手数料	437	314	△123
その他の役務費用	12,174	14,568	2,394
その他業務費用	1,036	4,513	3,477
国債等債券売却損	77	50	△26
国債等債券償還損	—	1,133	1,133
国債等債券償却	947	2,915	1,967
金融派生商品費用	—	379	379
その他の業務費用	10	34	23
営業経費	20,306	22,637	2,330
その他経常費用	301	456	155
貸倒引当金繰入額	△23	58	81
その他の経常費用	324	397	73
経常利益	15,143	19,137	3,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
税引前当期純利益	15,143	19,137	3,993
法人税、住民税及び事業税	4,832	6,456	1,623
法人税等調整額	156	169	12
法人税等合計	4,989	6,626	1,636
当期純利益	10,154	12,511	2,357

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2022年3月期		2023年3月期	
資金運用利回り ①	0.90		1.27	
貸出金利回り	0.96		0.97	
有価証券利回り	1.42		2.64	
資金調達原価 ②	0.64		0.81	
資金調達利回り ③	0.13		0.26	
預金利回り	0.09		0.26	
外部負債利回り	△0.00		0.03	
経費率	0.66		0.68	
資金利鞘 ①－③	0.76		1.01	
総資金利鞘 ①－②	0.25		0.46	

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	3,171,210	3,029,837	0.10	3,490,971	3,316,550	0.26
円預金	2,713,453	2,529,423	0.07	2,989,813	2,863,381	0.07
うち普通預金	1,219,202	1,128,360	0.00	1,334,335	1,312,096	0.00
うち定期預金	1,492,016	1,398,710	0.12	1,652,968	1,548,402	0.13
外貨預金	457,756	500,414	0.25	501,158	453,168	1.44
うち普通預金	217,480	235,197	0.01	177,652	195,118	0.62
うち定期預金	240,198	265,142	0.46	323,365	257,929	2.07
貸出金	2,623,236	2,620,693	0.96	3,009,746	2,764,944	0.97
住宅ローン	2,598,337	2,590,569	0.92	2,992,573	2,744,176	0.93
その他	24,899	30,123	4.51	17,172	20,767	6.20

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

残存期間	2022年3月末			2023年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	288,781	132,855	421,636	401,637	174,600	576,238
3カ月以上6カ月未満	472,487	57,090	529,578	556,095	75,694	631,789
6カ月以上1年未満	537,669	35,429	573,098	470,832	63,268	534,101
1年以上2年未満	32,777	9,834	42,611	18,975	5,391	24,367
2年以上3年未満	6,940	4,741	11,682	5,845	4,380	10,226
3年以上	53,416	246	53,662	99,242	29	99,271
合計	1,392,071	240,198	1,632,269	1,552,629	323,365	1,875,994

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2022年3月末		2023年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	543,693	59.9	546,717	64.4
AA	77,651	8.6	81,322	9.6
A	213,034	23.5	172,808	20.3
BBB	23,206	2.6	22,120	2.6
格付けなし	50,234	5.5	26,522	3.1
合計	907,820	100.0	849,493	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インバスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、地方債15,249百万円、外国証券9,222百万円及び株式2,050百万円であります。

(5) 経費の状況 (単体)

科目	2022年3月期		2023年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	5,117	25.2	5,602	24.8
物件費	13,345	65.7	15,303	67.5
うち減価償却費	1,559	7.6	1,556	6.9
税金	1,843	9.0	1,731	7.7
合計	20,306	100.0	22,637	100.0

(6) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	2022年3月末		2023年3月末	
	人数	構成比	人数	構成比
役員	9		10	
取締役	5		6	
監査役	4		4	
従業員	569		592	

- (注) 1. 監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。